

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 かどや製油
コード番号 2612 URL <http://www.kadoya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 小澤 二郎
(氏名) 戸倉 章博
配当支払開始予定日

TEL 03-3492-5545
平成22年6月25日

(百万円、単位未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,328	0.4	2,702	46.9	2,723	48.9	1,539	51.8
21年3月期	22,223	15.4	1,838	58.8	1,828	49.9	1,013	49.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	163.77	—	9.7	13.3	12.1
21年3月期	107.82	—	6.7	9.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,490	16,483	76.7	1,753.57
21年3月期	19,372	15,391	79.5	1,637.40

(参考) 自己資本 22年3月期 16,483百万円 21年3月期 15,391百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,505	△323	△469	6,251
21年3月期	△2,063	1,282	△329	1,539

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	469	46.4	3.1
22年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	610	39.7	3.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		39.2	

(注)21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,200	△4.5	1,400	△10.3	1,400	△12.2	780	△15.8	82.98
通期	21,600	△3.3	2,150	△20.4	2,150	△21.1	1,200	△22.0	127.66

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,400,000株 21年3月期 9,400,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 124株 21年3月期 124株

(注) 1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。尚、上記予想に関する事項は3ページ、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、下期からは景気は上向きに転ずるとの見方があったものの、前期来の世界的な景気後退による外需の落ち込みや円高が続く中、設備投資の減退、雇用不安、消費の低迷などの厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、景気デフレ下消費者の節約志向、買い控え等の動きが一層広がっており、依然として需要の顕著な回復は見られません。

このような状況下、当社はドルベース原料価格の変動に対し、漸次販売価格の是正を行っており、原料価格の高騰から大幅な製品価格値上げとなったことで大きく数量を落とした前期に比べ、ごま油の販売量が6.0%増となり、売上高は全体で0.4%増となりました。

コスト面では、前期高騰した燃料費が落ち着きを取り戻したことから製造経費は前期比減少、為替が円高に振れたことと原料購入価格が前期比低下したこと等から払出単価が前期を下回ったこと等により、売上原価は9.5%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するためテレビコマーシャルを始め販促費が増加したことにより、前年同期比12.0%増加となりましたが、引続き厳正なコスト管理を行いました。

この結果、売上高は、22,328百万円(前期比105百万円増)、経常利益は2,723百万円(前期比894百万円増)、当期純利益は1,539百万円(前期比525百万円増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、穀物やエネルギー価格、経済動向等不安定要因を抱え、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

為替は当期に比べ円高基調で推移するものと予想しているものの、ごま原料価格が当期に比べ高値で推移することが見込まれる状況であることや市場からの値下げ要望等から、売上高は21,600百万円(前期比3.3%減)に減少し、経常利益は2,150百万円(前期比21.1%減)、純利益は1,200百万円(前期比22.0%減)と予想しております。

尚、次期為替レートは、平均90円/US\$で見えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ2,118百万円増加しました。これは売掛金が376百万円、棚卸資産が2,478百万円減少したこと等の減少要因があったものの、現金及び預金が4,712百万円、固定資産が取得等で289百万円増加するなどの増加要因により、資産が増加したものであります。

負債につきましては、前期末に比べ1,026百万円増加しました。これは未払金が617百万円、未払法人税等が175百万円、未払消費税が167百万円増加したこと等により、負債が増加したものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ1,091百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,069百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べ4,712百万円増加し、6,251百万円となりました。当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期において営業活動の結果獲得した資金は5,505百万円となりました。これは税引前当期純利益が2,672百万円あり、棚卸資産が2,478百万円減少、減価償却を626百万円行うなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当期において投資活動の結果使用した資金は323百万円となりました。これは投資有価証券の償還による収入が52百万円あったものの、有形固定資産等の取得による支出が368百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期において財務活動の結果使用した資金は469百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益配分につきましては、当期純利益の40%を目処として業績に連動させた配当を採用しております。ただし、業績に関わらず1株当たり20円以上の配当を継続して行えるよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり65円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、1株当たり50円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①原料調達及び為替相場について

当社の主要原材料であるごま種子は、そのほぼ全量を海外から調達しております。そのため原材料の仕入価格が、生産国の経済情勢や天候、作付状況等によって変動し、当該価格が高騰した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ごま種子の輸入やごま油等の輸出入取引には外貨(米ドル)による為替相場の変動の影響を受ける場合があります。そのため当社は為替予約等により、相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全について

当社は製品の安全性確保のため、ISOの国際品質規格を取得し、トレーサビリティの確保など厳しい品質管理体制を構築しております。

しかしながら、これらの取り組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

当社は、香川県小豆郡に当社製品の生産工場(小豆島工場)を有しております。当該工場では、一定の製品備蓄を行っておりますが、当社における製品の生産工場はこの一箇所のみであり、地震等の大規模な災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業中断等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④市場動向について

当社の事業の大部分は、日本国内において事業展開しており、国内景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性があります。また、日本は少子・高齢化が進んでおり、このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売数量が減少する可能性があります。

当社は、このような影響を最小限に抑えるべく、新たな高付加価値製品の開発や輸出売上高を高めるなどの対策を講じておりますが、更なる景気動向の悪化や当社製品への需要低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

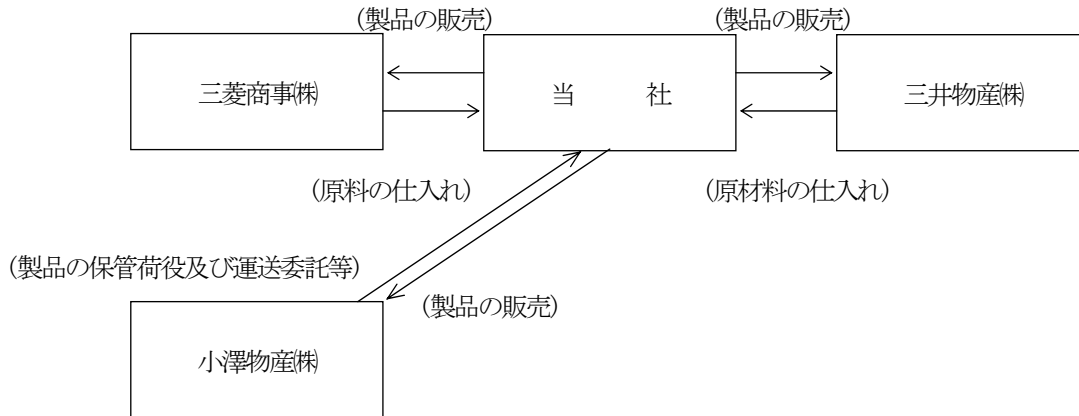
⑤法律等の諸規制について

当社は「食品衛生法」、「JAS法」、「製造物責任法」及び「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」等による法的規制の適用を受けております。当社は、これら法律の遵守に努めておりますが、今後において法的規制の変更、強化、新たな規制の導入がされた場合には、当社の事業活動が制限され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

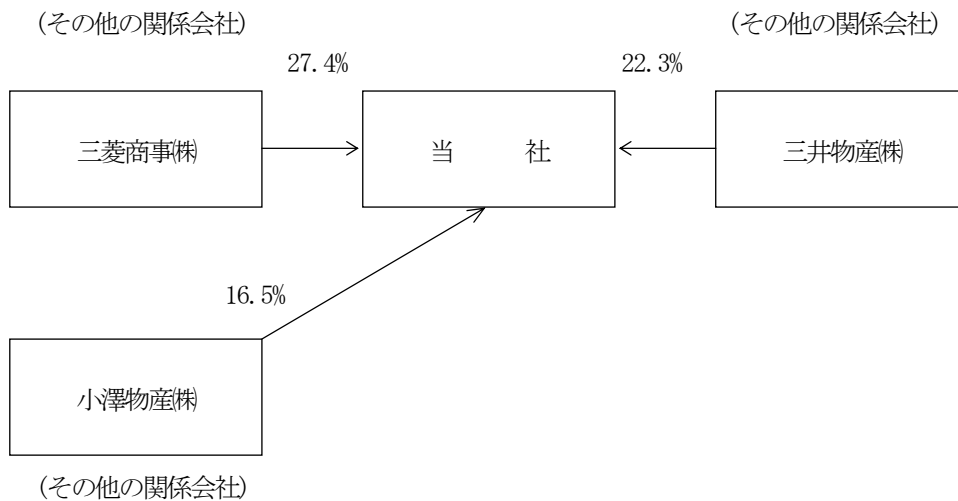
2. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社3社、その他の関係会社の子会社1社で構成されており、事業の系統図、出資比率は次のとおりであります。

[事業の系統図]



[出資比率]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活の実現に貢献する」という経営理念の下に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、変化の厳しい経営環境下でも、安定かつ継続的に利益を確保できる経営体質の確立を目指しております。収益力の指標である売上高経常利益率を重視した経営を行っていくことで、収益力の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、ごまのトップメーカーとしての地歩を築いておりますが、食品業界の経営環境は厳しく、原料価格の不安定さ、少子高齢化による国内需要の減退、安全性確保や環境保護等の課題に対して以下の通り取り組んでまいります。

- ①コスト削減と、コストに見合った価格の実現
- ②国内市場では量から質への転換、海外市場での需要の拡大
- ③今後のごま需要の動向を見据えた上での生産体制の推進
- ④品質管理の徹底による安心・安全の更なる追求、研究開発の推進
- ⑤コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの構築によるCSR(企業の社会的責任)の向上

当社は、これらの施策により、経営環境の変化に即応できる経営基盤・体質の強化を一層進めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554	6,266
受取手形	31	5
売掛金	※1 4,807	※1 4,430
商品及び製品	1,009	981
仕掛品	783	788
原材料及び貯蔵品	4,076	1,622
前払費用	121	95
繰延税金資産	187	205
未収入金	※1 33	※1 29
その他	40	50
流動資産合計	12,646	14,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,565	2,735
減価償却累計額	△1,045	△1,117
建物(純額)	1,519	1,618
構築物	690	693
減価償却累計額	△330	△366
構築物(純額)	360	326
機械及び装置	6,395	6,928
減価償却累計額	△4,748	△5,031
機械及び装置(純額)	1,647	1,897
車両運搬具	104	100
減価償却累計額	△82	△82
車両運搬具(純額)	22	17
工具、器具及び備品	454	454
減価償却累計額	△382	△396
工具、器具及び備品(純額)	72	58
土地	1,540	1,540
建設仮勘定	—	33
有形固定資産合計	5,163	5,492
無形固定資産		
ソフトウェア	64	22
電話加入権	6	6
水道施設利用権	4	4
無形固定資産合計	75	33

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	984	961
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	47	43
破産更生債権等	53	43
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	246	238
会員権	74	74
差入保証金	43	40
その他	120	161
貸倒引当金	△87	△77
投資その他の資産合計	1,486	1,490
固定資産合計	6,725	7,015
資産合計	19,372	21,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,287	※1 1,301
未払金	※1 1,076	※1 1,693
未払費用	24	26
未払法人税等	588	764
未払消費税等	73	240
預り金	29	37
賞与引当金	170	172
役員賞与引当金	46	71
流動負債合計	3,297	4,307
固定負債		
退職給付引当金	607	622
役員退職慰労引当金	75	—
長期未払金	—	77
固定負債合計	682	699
負債合計	3,980	5,007

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金	3,082	3,082
資本剰余金合計	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	8,040	8,340
繰越利益剰余金	1,811	2,581
利益剰余金合計	10,102	11,171
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,344	16,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	41
繰延ヘッジ損益	21	27
評価・換算差額等合計	46	69
純資産合計	15,391	16,483
負債純資産合計	19,372	21,490

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※7 22,223	※7 22,328
売上原価		
製品期首たな卸高	769	1,009
商品期首たな卸高	0	0
当期製品製造原価	※7 15,033	※7 13,419
当期商品仕入高	※7 100	※7 41
他勘定受入高	※1 12	※1 —
合計	15,915	14,470
他勘定振替高	※2 24	※2 27
製品期末たな卸高	1,009	981
商品期末たな卸高	0	0
売上原価合計	14,881	13,460
売上総利益	7,341	8,867
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,056	—
販売促進費	1,874	—
広告宣伝費	497	—
販売手数料	246	—
給料及び手当	534	—
賞与	136	—
賞与引当金繰入額	82	—
役員賞与引当金繰入額	46	—
退職給付費用	64	—
役員退職慰労引当金繰入額	11	—
減価償却費	67	—
その他	※4 884	—
販売費及び一般管理費合計	5,503	※3, ※4 6,165
営業利益	1,838	2,702

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	24	39
受取補償金	28	—
雑収入	11	11
営業外収益合計	70	56
営業外費用		
支払利息	2	—
支払手数料	31	6
為替差損	39	26
雑損失	6	1
営業外費用合計	80	34
経常利益	1,828	2,723
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	—	※5 0
退職給付引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	※6 17	※6 50
貸倒引当金繰入額	27	—
投資有価証券償還損	—	2
特別損失合計	45	52
税引前当期純利益	1,786	2,672
法人税、住民税及び事業税	829	1,158
法人税等調整額	△56	△25
法人税等合計	772	1,132
当期純利益	1,013	1,539

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,082	3,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,082	3,082
資本剰余金合計		
前期末残高	3,082	3,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,740	8,040
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	8,040	8,340
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,427	1,811
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△329	△469
当期純利益	1,013	1,539
当期変動額合計	384	769
当期末残高	1,811	2,581
利益剰余金合計		
前期末残高	9,417	10,102
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△329	△469
当期純利益	1,013	1,539
当期変動額合計	684	1,069
当期末残高	10,102	11,171

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	14,660	15,344
当期変動額		
剰余金の配当	△329	△469
当期純利益	1,013	1,539
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	684	1,069
当期末残高	15,344	16,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	16
当期変動額合計	△85	16
当期末残高	25	41
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△57	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	5
当期変動額合計	79	5
当期末残高	21	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	22
当期変動額合計	△6	22
当期末残高	46	69
純資産合計		
前期末残高	14,713	15,391
当期変動額		
剰余金の配当	△329	△469
当期純利益	1,013	1,539
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	22
当期変動額合計	678	1,091
当期末残高	15,391	16,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,786	2,672
減価償却費	665	626
その他の償却額	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△10
受取利息及び受取配当金	△30	△44
支払利息	2	—
支払手数料	31	6
為替差損益(△は益)	△5	0
投資有価証券償還損益(△は益)	—	2
有形固定資産除却損	17	—
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損益(△は益)	—	49
無形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△842	402
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△26	10
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,649	2,478
前払費用の増減額(△は増加)	△18	25
未収入金の増減額(△は増加)	△0	0
その他の資産の増減額(△は増加)	17	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,939	35
未払金の増減額(△は減少)	265	104
未払費用の増減額(△は減少)	△0	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	58	167
その他の負債の増減額(△は減少)	10	18
小計	△1,593	6,475
利息及び配当金の受取額	48	26
利息の支払額	△2	—
支払手数料の支払額	△27	△4
法人税等の支払額	△488	△992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	5,505

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,600	—
有形固定資産の取得による支出	△292	△368
無形固定資産の取得による支出	△1	△5
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△23	△3
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の償還による収入	—	52
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△329	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,109	4,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,648	※1 1,539
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,539	※1 6,251

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 3 1 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>

項 目	前 事 業 年 度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日	当 事 業 年 度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 3 1 日								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 589 903 656"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の主な機械及び装置について、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、当事業年度より7～10年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は63百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	建物	3～60年	機械及び装置	7～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 589 1359 656"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	3～60年	機械及び装置	7～10年
建物	3～60年									
機械及び装置	7～10年									
建物	3～60年									
機械及び装置	7～10年									

項 目	前 事 業 年 度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日	当 事 業 年 度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 3 1 日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物電信為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前 事 業 年 度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日	当 事 業 年 度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 3 1 日
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 20 年 10 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当期の特別利益として 2 百万円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成 21 年 6 月 25 日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。</p> <p>なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金 77 百万円は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建の買掛金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項 目	前 事 業 年 度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日	当 事 業 年 度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 3 1 日
	(3)ヘッジ方針 社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計処理の変更

【表示方法の変更】

前 事 業 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 3 1 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 3 1 日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、重要性を鑑み区分掲記しました。</p> <p>尚、前期における「破産更生債権等」の金額は 27 百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において、「拡販条件費」と掲記されていたものは、EDINET へのXBRL 導入に伴い、前期と当期ともに「販売促進費」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>尚、前期における「受取補償金」の金額は 3 百万円あります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の明瞭性を高めるため、当期より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当期における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(損益計算書関係)」に掲記のとおりであります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 未満となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p>

前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
	(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」と「有形固定資産売却損益」は前期において区分掲記しておりましたが、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「有形固定資産除却損益」として、一括掲記することいたしました。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																				
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,786百万円	未収入金	21百万円	流動負債		買掛金	318百万円	未払金	53百万円	特定融資枠契約の総額	3,000百万円	借入実行残高	一百万円	借入未実行残高	3,000百万円	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,687百万円	未収入金	一百万円	流動負債		買掛金	349百万円	未払金	52百万円	特定融資枠契約の総額	3,000百万円	借入実行残高	一百万円	借入未実行残高	3,000百万円
流動資産																																					
売掛金	2,786百万円																																				
未収入金	21百万円																																				
流動負債																																					
買掛金	318百万円																																				
未払金	53百万円																																				
特定融資枠契約の総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	一百万円																																				
借入未実行残高	3,000百万円																																				
流動資産																																					
売掛金	2,687百万円																																				
未収入金	一百万円																																				
流動負債																																					
買掛金	349百万円																																				
未払金	52百万円																																				
特定融資枠契約の総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	一百万円																																				
借入未実行残高	3,000百万円																																				

(損益計算書関係)

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

前 事 業 年 度 〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕																																																																																																															
<p>※1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料転売に伴う材料費</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>の売上原価振替額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費及び</td> <td style="width: 30%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費他</td> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 35 百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工 具、器 具 及 び</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>備 品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産売却損</td> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">12,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">9,460 百万円</td> </tr> </table>	原材料転売に伴う材料費	12 百万円	の売上原価振替額		合 計	12 百万円	販売費及び	広 告 宣 伝 費	21 百万円	一般管理費他	そ の 他	3 百万円		合 計	24 百万円	固定資産除売却損	建 物	2 百万円		構 築 物	0 百万円		機 械 及 び 装 置	12 百万円		車 両 運 搬 具	0 百万円		工 具、器 具 及 び			備 品	1 百万円		合 計	17 百万円	固定資産売却損	車 両 運 搬 具	0 百万円		合 計	0 百万円	売 上 高	12,585 百万円	仕 入 高	9,460 百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費及び</td> <td style="width: 30%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費他</td> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は31% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運 送 費 及 び 保 管 費</td> <td style="text-align: right;">1,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">2,373 百万円</td> </tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">548 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 及 び 手 当</td> <td style="text-align: right;">541 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43 百万円</p> <p>※5. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="width: 10%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工 具、器 具 及 び</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>備 品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">小 計</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産売却損</td> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">小 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">12,938 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">4,847 百万円</td> </tr> </table>	販売費及び	広 告 宣 伝 費	23 百万円	一般管理費他	そ の 他	4 百万円		合 計	27 百万円	運 送 費 及 び 保 管 費	1,085 百万円	販 売 促 進 費	2,373 百万円	広 告 宣 伝 費	548 百万円	給 料 及 び 手 当	541 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	82 百万円	役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	71 百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	1 百万円	減 価 償 却 費	58 百万円	固定資産売却益	車 両 運 搬 具	0 百万円		合 計	0 百万円	固定資産除売却損	建 物	13 百万円		機 械 及 び 装 置	33 百万円		車 両 運 搬 具	0 百万円		工 具、器 具 及 び			備 品	1 百万円		ソ フ ト ウ ェ ア	0 百万円		小 計	49 百万円	固定資産売却損	車 両 運 搬 具	0 百万円		小 計	0 百万円	固定資産除売却損	合 計	50 百万円	売 上 高	12,938 百万円	仕 入 高	4,847 百万円
原材料転売に伴う材料費	12 百万円																																																																																																															
の売上原価振替額																																																																																																																
合 計	12 百万円																																																																																																															
販売費及び	広 告 宣 伝 費	21 百万円																																																																																																														
一般管理費他	そ の 他	3 百万円																																																																																																														
	合 計	24 百万円																																																																																																														
固定資産除売却損	建 物	2 百万円																																																																																																														
	構 築 物	0 百万円																																																																																																														
	機 械 及 び 装 置	12 百万円																																																																																																														
	車 両 運 搬 具	0 百万円																																																																																																														
	工 具、器 具 及 び																																																																																																															
	備 品	1 百万円																																																																																																														
	合 計	17 百万円																																																																																																														
固定資産売却損	車 両 運 搬 具	0 百万円																																																																																																														
	合 計	0 百万円																																																																																																														
売 上 高	12,585 百万円																																																																																																															
仕 入 高	9,460 百万円																																																																																																															
販売費及び	広 告 宣 伝 費	23 百万円																																																																																																														
一般管理費他	そ の 他	4 百万円																																																																																																														
	合 計	27 百万円																																																																																																														
運 送 費 及 び 保 管 費	1,085 百万円																																																																																																															
販 売 促 進 費	2,373 百万円																																																																																																															
広 告 宣 伝 費	548 百万円																																																																																																															
給 料 及 び 手 当	541 百万円																																																																																																															
賞 与 引 当 金 繰 入 額	82 百万円																																																																																																															
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	71 百万円																																																																																																															
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	1 百万円																																																																																																															
減 価 償 却 費	58 百万円																																																																																																															
固定資産売却益	車 両 運 搬 具	0 百万円																																																																																																														
	合 計	0 百万円																																																																																																														
固定資産除売却損	建 物	13 百万円																																																																																																														
	機 械 及 び 装 置	33 百万円																																																																																																														
	車 両 運 搬 具	0 百万円																																																																																																														
	工 具、器 具 及 び																																																																																																															
	備 品	1 百万円																																																																																																														
	ソ フ ト ウ ェ ア	0 百万円																																																																																																														
	小 計	49 百万円																																																																																																														
固定資産売却損	車 両 運 搬 具	0 百万円																																																																																																														
	小 計	0 百万円																																																																																																														
固定資産除売却損	合 計	50 百万円																																																																																																														
売 上 高	12,938 百万円																																																																																																															
仕 入 高	4,847 百万円																																																																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400
自己株式				
普通株式(注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	329	35	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	469	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,554百万円	現金及び預金勘定 6,266百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△15百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△15百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,539百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,251百万円</u>

(リース取引関係)

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ごま油製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 当該事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	40	38	2	合計	40	38	2	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	12	12	0	合計	12	12	0	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
機械及び装置	40	38	2																																																						
合計	40	38	2																																																						
1年内	2百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	2百万円																																																								
支払リース料	23百万円																																																								
減価償却費相当額	17百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
機械及び装置	12	12	0																																																						
合計	12	12	0																																																						
1年内	0百万円																																																								
1年超	-1百万円																																																								
合計	0百万円																																																								
支払リース料	2百万円																																																								
減価償却費相当額	1百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

(金融商品関係)

当会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に営業活動による現金収入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、与信管理部署である販売本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、管理部において定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務などの流動負債はその決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,266	6,266	—
(2) 受取手形	5	5	—
(3) 売掛金	4,430	4,430	—
(4) 投資有価証券	741	741	—
資産計	11,444	11,444	—
(1) 買掛金	1,301	1,301	—
(2) 未払金	1,693	1,693	—
(3) 未払法人税等	764	764	—
(4) 未払消費税等	240	240	—
負債計	4,000	4,000	—
デリバティブ取引(*1)	45	45	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券、

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。

また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	220

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,265	—	—	—
受取手形	5	—	—	—
売掛金	4,430	—	—	—
合計	10,702	—	—	—

(注) 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額 該当事項はありません。

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

	種類	前事業年度 (平成21年3月31日現在)			当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	617	693	76	621	735	113
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—
(3) その他の	—	—	—	—	—	—	
	小計	617	693	76	621	735	113
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	5	△1	7	6	△1
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—
(3) その他の	54	52	△1	—	—	—	
	小計	61	58	△3	7	6	△1
	合計	678	751	72	628	741	112

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232	220

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

種類	前事業年度 (平成21年3月31日現在)				当事業年度 (平成22年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投資信託	53	—	—	—	—	—	—	—
合計	53	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に加えて、酒フーズ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	△607	△622
年金資産	—	—
退職給付引当金	△607	△622

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	71	74
総合型厚生年金基金への拠出額	86	89
従業員拠出金	△27	△28
小計	59	60
退職給付費用	130	135
確定拠出金制度への移行に伴う損益	△2	—
その他	4	9
合計	132	144

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	65,173	49,464
年金財政計算上の給付債務の額	79,766	69,089
差引額	△14,593	△19,625
(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合	(平成20年3月31日現在) 1.9%	(平成21年3月31日現在) 1.9%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,195百万円、当年度不足金13,689百万円及び別途積立金6,291百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,625百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

	前 事 業 年 度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	当 事 業 年 度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	69	70
未払金	62	67
未払事業税	45	58
未払費用	9	9
繰延資産	—	△0
繰延税金資産合計	187	205
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	247	253
役員退職慰労引当金	30	31
繰延資産	—	△0
減価償却費	0	0
貸倒引当金	31	28
投資有価証券	116	115
会員権	3	3
繰延税金資産合計	429	432
繰延税金負債		
株式売却益	△8	△8
その他有価証券評価差額金	△17	△28
繰延ヘッジ損益	△14	△18
繰延税金負債合計	△40	△56
評価性引当額	△141	△138
繰延税金資産の純額	246	238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差額原因

	前 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等の一時差異に該当しない項目	2.06%	1.79%
住民税均等割額	1.06%	0.68%
その他	△0.55%	△0.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.26%	42.39%

(持分法損益等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事(株)	東京都千代田区	百万円 202,816	総合商社	(被所有) 直接27.4%	—	原材料の主要仕入先(17.5%)であり製品の主要販売代理店(13.6%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 3,036	売掛金	百万円 634
									原料の仕入(注1)	百万円 2,392	買掛金	百万円 180
												未収入金
	三井物産(株)	東京都千代田区	百万円 339,626	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕入先(51.8%)であり製品の主要販売代理店(42.9%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 9,545	売掛金	百万円 2,152
									原材料の仕入(注1)	百万円 7,067	買掛金	百万円 137
										営業取引以外の取引	販売促進費他(注1)	百万円 1
	小澤物産(株)	東京都品川区	百万円 50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有) 直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 3	売掛金	百万円 0
									営業取引以外の取引	支払運賃他(注1)	百万円 356	未払金

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品の販売及び原材料の購入についての価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

なお、(株)三井物産ヒューマンリソースについては重要性の基準により開示しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事(株)	東京都千代田区	百万円 203,228	総合商社	(被所有) 直接27.4%	—	原材料の主要仕入先(23.9%)であり製品の主要販売代理店(14.0%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 3,143	売掛金	百万円 596
									原料の仕入(注1)	百万円 1,956	買掛金	百万円 274
	三井物産(株)	東京都千代田区	百万円 341,481	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕入先(35.4%)であり製品の主要販売代理店(43.8%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 9,791	売掛金	百万円 2,090
									原材料の仕入(注1)	百万円 2,890	買掛金	百万円 74
										営業取引以外の取引	販売促進費他(注1)	百万円 2
	小澤物産(株)	東京都品川区	百万円 50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有) 直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 2	売掛金	百万円 0
									営業取引以外の取引	支払運賃他(注1)	百万円 374	未払金

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品の販売及び原材料の購入についての価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,637.40円	1,753.57円
1株当たり当期純利益金額	107.82円	163.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,013	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	1,013	1,539
期中平均株式数(株)	9,399,908	9,399,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：トン)

区 分	期 別	前 事 業 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対 前 期 比
ごま油生産量		20,916	22,796	108.9%
食品ごま生産量		9,335	9,214	98.7%
脱脂ごま生産量		16,405	18,002	109.7%

(注) ごま油生産量には輸入原料油の処理を含みます。

②受注状況

当社は受注生産は行っていません。

③販売実績

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

区 分	期 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		対 前 期 比
		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日)		(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 3 1 日)		
ご	ま	油	16,740	17,426	104.0%	
食	品	ご	4,822	4,322	89.6%	
脱	脂	ご	557	537	96.4%	
商		品	103	42	41.4%	
合		計	22,223	22,328	100.4%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。